

No 4260396

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	川野 雄一

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業（消費喚起）			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	04	—	21	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化						
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進						
事務事業の目的	市民生活の安定、地元購買による事業者の支援及び地産地消の促進を図るとともに、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として交付される地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を消費に結び付けるため八代市プレミアム付商品券(スーパー元気券)発行事業を実施し、もって本市の経済の活性化に寄与する								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市住民基本台帳に記載された者を対象に現金引換えによる直接販売を行う。販売形式は1,000円券×12枚綴り／冊を10,000円で11万冊販売し、販売総額11億円(券面総額13億2千万円)となる。平成27年7月4日から発売し、売切れ次第終了となり、使用期間は同年12月31日、換金期間は平成28年1月29日までとする。主な事務は取扱事業所募集、販売及び換金に関する事務である。								
根拠法令、要綱等	八代市プレミアム付商品券発行事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託)		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度		平成27年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		0	0	0	1,434,340	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	0	1,427,340			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	238,616			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	1,172,500			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	16,224			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	0	0	7,000	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3次関係表）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく 一部結びつく 結びつかない		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか（国・県・民間と競合していま せんか）		妥当である あまり妥当でない 妥当でない		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移 していますか		順調である あまり順調ではない 順調ではない		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容 を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはでき ません）		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入 などにより、成果を下げずにコスト を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業 との統合・連携によりコストの削減 は可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員 等による対応その他の方法により、 人件費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて 、受益者負担を見直す必要はあり ますか（引上げ・引下げ・新たな負 担・廃止）		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		平成27年度に開始する補助事業のため、評価できない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善														
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)									
		2 民間実施												
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)												
		4 市による実施(要改善)												
		5 市による実施(現行どおり)												
		6 市による実施(規模拡充)												
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果												
改革改善による期待成果														
		コスト			外部評価の実施					実施年度				
		削減	維持	増加										
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況								
	維持					H26取組内容								
	低下													
決算審査特別委員会における意見等					特になし					(委員からの意見等)				